

市政を問う！

一般質問

一般質問とは、牛久市の行政全般にわたり、市長（執行機関）に対し、議員がそれぞれの視点で質問し、執行の状況や将来に対する方針等について報告や説明を求めるものです。

令和5年第1回定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。

※一般質問の記事は、質問者自身の責任において執筆したものを、発言順に掲載しています。

一般質問の様子は、インターネットで動画配信しています。掲載されているQRコードから、各議員の動画をご覧いただけます。



市民が要望する改修工事の選定は

池辺 己実夫 議員



答弁) 事業優先順位をベースに事業採択の検討を進める

質問 公共施設等総合管理計画はいつ、どのような目的で策定されたか。またどのような内容か。

答弁 (市長) 全国の公共施設の多くは、整備後40年から50年を経過し、一斉に更新時期を迎えており、平成26年4月に総務省から地方公共団体に向け、「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請を受けた。当市においても計画の策定に取り組み、平成29年3月に策定を終えている。市が保有する市役所、生涯学習センター、学校などの公共施設のほか、道路、橋梁、上下水道を対象に、現状と課題を整理し、「まちづくりの視点を持った施設の適正化」、「コストの縮減と財源確保」、「計画的な施設の保全」を基本方針として公共施設の総合的な管理という観点から、将来の見通し、公共施設全体及び、施設類型ごとの管理に関する基本方針を定めている。

公共施設の改修等に係る順位付け

質問 公共施設の改修等に係る順位付けのルール、基準はどのようなものか。

答弁 (経営企画部次長) インフラ施設を除く公共施設の改修等に係る事業のうち、1千万円以上の事業について施設の構造、建築年度、経過年数、耐用年数、延べ床面積を基本項目として整理を行い、施設の対象者、利用者数、不測の事態の際の代替施設の有無、利用料徴収の有無、耐用度、法令による改修の要否、緊急性、避難所の指定、それぞれの項目に配点をし、合計点数により順位付けをしている。



公共施設等総合管理計画概要版

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

今後の市役所のあり方は

秋山 泉 議員



答弁) すべての職員が働く意欲を向上させ、信頼される市役所を目指す

質問 新たに、2月1日ひたち野リフレ2階にひたち野リフレプラザ市民窓口が開設された。しかし、本庁舎においては、職員が異動することで窓口業務の人数が減り、市民へのサービスが行き届かないかと心配しているが。

答弁 (市民部長) お客様の待ち時間を少しでも解消するため、市民部の管理職で対応したり、エスカード出張所やリフレプラザに応援を要請したりしている。

質問 本庁舎のスペース活用や市民への心地よい空間の提供について、どのように考えているのか。

答弁 (総務部長) ひたち野リフレ5階に、教育委員会が移転したことにより、狭あいな庁舎の執務環境の改善に向け、各課の配置等、検討を進めていく。

質問 若手の人材育成にどのように取り組んでいくのか。

答弁 (総務部次長) 市職員として必要とされる基本的な心構えと知識を習得できるように、研修を実施していく。また、働く意欲の向上が図られるよう、キャリア形成に努めていく。

質問 今後の市役所のあり方とは。

答弁 庁舎スペースの有効活用、駐車場の利便性向上など、抱えている課題について取り組む。すべての職員が、働く意欲を向上させられるよう努め、信頼される市役所を目指していく。



市役所の総合窓口

社協等による乗り合い送迎サービス実施を

石原 幸雄 議員



答弁) 地域住民全体の送迎を含む買い物支援のあり方を検討していく

質問 東部地域では近年運転免許証を返納する高齢者が増加しているが、通院や買い物のための移動の足として導入されたうしタクのサービス体制が台数等において不十分であるとの声が多く聞かれる。故に日常生活に不可欠な買物の移動の足として、社会福祉協議会等の運営による高齢者を対象とする乗り合い形式での送迎サービスを実施すべきと考えるがどうか。

答弁 (保健福祉部長) 昨年、

社協が東部地域住民を対象とする暮らしに係わるアンケート調査を実施したが、その中には日常生活に不可欠な買い物支援を求める旨の回答があったと認識している。当該アンケート調査の結果の分析を踏まえ、高齢者だけではなく地域住民全体の送迎を含む買い物支援のあり方を検討していく。

職員の綱紀粛正

質問 就学援助金の振込先を担当者が誤ったことにより大いに困惑したとの手紙が市民から寄せられたので事実関係を質したところ、昨年12件の誤りがあったことが判明したが、当該不祥事は非公表であった。故に今後この様な不祥事が発生した場合、事実を公表することが綱紀粛正につながるかと考えるがどうか。

答弁 (教育長) 今後、この様な不祥事が発生した場合はきちんと公表し綱紀粛正に努める。



市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



県南大会のできるグラウンドゴルフ場の新設を

柳井 哲也 議員



答弁) 牛久運動公園多目的広場の利便性などを検討していきたい

質問 牛久市は鹿児島国体にグラウンドゴルフ県代表選手を出すような愛好者の多いまちである。牛久運動公園隣接地に県南大会が開催できるようなグラウンドゴルフ場の設置を望む声が各クラブよりあるがどうか。

答弁 (教育委員会次長) 新設は多額の費用が想定されるため、他の競技種目との関係も含め市民のニーズを的確に把握しながら、牛久運動公園多目的広場に芝生を張るなど利便性の向上も選択肢の一つとして検討していきたい。

質問 栄町運動広場のトイレは和式でかなり古いため不便を感じている利用者も多い。改修の予定はあるのか。

答弁 平成2年築なので30年以上経過しており改修が急がれる施設である。少なからず費用はかかると思われるが、多くの市民の皆様にご利用いただいている施設なので「牛久市公共施設等総合管理計画」における議論の中で検討していきたい。

エスカード牛久ビル空き室対策

質問 市内の子どもたちがいつ行っても楽しむことができる English talking room (市と国際交流協会の協力による) の設置を望む声があるがどうか。

答弁 (市民部次長) 国際理解教育講座については中央生涯学習センターなどを会場として年4回実施しているが、今後参加者等からの要望があればエスカード牛久ビル会議室の活用も検討していく。



うしタクのさらなる利便性と向上を

黒木 のぶ子 議員



答弁) 利用者の立場での利便性重視は理解するが事業者への配慮も必要

質問 うしタクは自宅玄関先から目的地までの交通手段として交通弱者、特に高齢者には利便性が高く利用者数も増加している。

しかし利用する立場での課題もあり、改善要望も寄せられている。うしタクは原則、龍ヶ崎済生会病院を除く市内だけであるが、筑波胃腸病院はつくば市であるが、うしタクの利用ができるよう要望がある。またペット同乗が禁止されているが、ペットの病院やトリミングへ行く場合の同乗解禁や乗車券チケット制等の要望がある。これらの要望に応えることでさらなる利便性の向上が図れるのでは。

答弁 (経営企画部次長) 他市への乗り入れは乗り入れ先の自治体や交通事業者との協議が必要で、民間事業者への影響を判断する必要がある。ペット同乗については動物アレルギーを持つ利用者への配慮からである。チケットの導入は、チケット購入時の利用者負担や印刷代、チケット販売店の開拓や業務費などの削減から現金支払いとしている。

在宅介護者と家族に対し心身の負担軽減

質問 在宅介護者や家族に対し針灸やマッサージの施術費の助成についての考えは。

答弁 (保健福祉部長) 助成制度は実施していないが、針灸マッサージは治療として必要であれば保険で適用となる。また高齢者や在宅介護者への支援は介護保険サービスや地域支援事業などを上手に利用していただきたい。市では介護保険制度の中で有効性のある事業を実施する。



市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



住宅火災後の現場の処理はどうなっているか

山本 伸子 議員



答弁) 所有者が責任をもって行うもので、市において解体撤去できない

質問 市内に火災で損壊した家屋が解体されないままになっており住民から不安の声がある。倒壊の危険もあるが市としての対応は。

答弁 (市民部長) 所有者が処分できない、相続人が不明など、解体、撤去されないままという事例がこれから増えてしまう可能性もあるが、市において対応することはできない。

質問 法においては火災後の残材も建築物とみなすとあるが、そうであれば空き家として条例に基づき、管理不全な場合は所有者に対し助言または指導などが可能か。

答弁 (建設部長) 空家特措法のなかで所有者不存在の場合には関連させて処分ができるのかもしれないが、今の段階で指導、勧告について空家対策課の所管ではないと認識している。

質問 住宅火災で発生した火災ごみの処理の現状及び被災者の経済的負担を減らすための減免措置はあるか。

答弁 (環境経済部次長) 解体工事が必要とする産業廃棄物は解体事業者の責任において処理し、家財道具など一般廃棄物はクリーンセンターでの処理となる。一般廃棄物の減免措置は阿見町やつくば市にあるが、当市では人為的な火災による減免措置はない。しかし天災や類焼により発生した一般廃棄物については減免手続き後受け入れる。

質問 火災で被災した方への支援制度や手続きをまとめたハンドブックが必要では。

答弁 (市民部長) 支援には災害見舞金や市税、保険料の減免などがある。各担当部署の情報を集約し、協議を進めていく。



日本赤十字社の救援物資

人口増加策が重要。まちづくりをどう考えるか?

甲斐 徳之助 議員



答弁) 健康長寿をのばし本市の魅力につなげる

質問 国は少子化対策に取り組んでいくが、地方自治においては社会増の政策も視野に入れ取り組むべき。議員や執行部には何十年先まで行政運営に責任がある。人口増加策を優先課題と考えるが、執行部の所見はどうか。

答弁 (経営企画部次長) 宅地開発、子育て環境の充実、移住支援の補助事業、防災を中心としたインフラ整備に取り組む。特に安心して生み育てられるまちづくりをすすめる子育て支援を充実させ人口維持を目指す。

質問 トップである市長はどう考えるか。

キャッシュレスカード(地域マネー)の導入への検討とその後は

質問 地域活性化の一翼を担う地域キャッシュレスカードの導入への機運が、一部民間からも高まっている。マイナンバーカードと紐づけて、行政サービスの受け皿としても活用できる。これまで視察事例等を何度も取り上げ提案している。その都度「注視・検討」と答弁されているが、その後どのように進めているか。

答弁 (環境経済部次長) ハートフルクーポン券のキャッシュレス化やマイナンバーカードとの連携も視野にいれて進めていく。



(掲載以外の質問事項) ○おくの義務教育学校の建設総予算や役割・児童生徒数の推移など

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



かっぱ号の運行路線の拡大を

鈴木 勝利 議員



答弁) 現行では計画していないが、今後の状況を見ながら検討していく

質問 「セキュリティに不安」個人情報保護委員会」が監視・監督しており、不正に情報を読み出そうとするとICチップが壊れるしくみになっている。

質問 問題点とその対策は。

答弁 「セキュリティに不安」個人情報保護委員会」が監視・監督しており、不正に情報を読み出そうとするとICチップが壊れるしくみになっている。

マイナンバーカードの利用と課題

質問 カードがあればできることは何か。

答弁 (市民部長) 住民票や印鑑登録証明書などがコンビニで取得可能となる。確定申告をオンラインでできるe-Taxや健康保険証としての利用も進んでいる。今後はハローワークカードとしての活用、国立大学での利用、運転免許証との一体化が予定されている。

質問 運賃値上げや利用者の少ない路線の本数を減らし、新たな路線を設定する考えは。

答弁 (経営企画部次長) 値上げは新路線拡大の費用を既存利用者で求めるので、慎重に検討する必要がある。本数の削減は一定数の利用者がある路線減便は難しいため、既存ルートの一部の経路変更を行うことが考えられる。



かっぱ号

登下校見守り活動時の大地震への対応策は

須藤 京子 議員



答弁) 学校や地域との防災訓練で、登下校中の発災時の対応を検討する

質問 各部の予算要求をどう査定し、当初予算に調製するのか。編成過程を公表することは市政運営の透明性と信頼の向上につながる。龍ヶ崎市は事業名ごとに公表し分かりやすい。本市は「款」ごとで、何を、いつ、どう判断されたのかわからない。拡充の考えは。

答弁 (経営企画部長) つくば市も本市と同様だ。他自治体の状況を踏まえ調査研究する。

予算編成過程の公表の拡充を

質問 過去には地区社協と学校が合同で防災訓練を実施している。今後は、学校や地域との防災訓練で、登下校中における発災時の対応についての内容を盛り込むことを検討し、より充実した見守り活動を推進していく。

質問 登下校中に巨大地震に遭遇した場合を想定した見守りボランティアの訓練、防災に関する研修を行っているか。

答弁 過去には地区社協と学校が合同で防災訓練を実施している。今後は、学校や地域との防災訓練で、登下校中における発災時の対応についての内容を盛り込むことを検討し、より充実した見守り活動を推進していく。

質問 茨城県は巨大地震の発生率が高いと言われている。登下校中に大地震が発生した場合を想定して、地域の登下校見守り活動における児童の命を守るための行動を指導しているか。また揺れが収まった後、退避する場所は学校にすべきではないか。

答弁 (教育部長) 登下校中を想定した避難訓練は実施していないが、避難訓練の際に安全な場所を確保することを指導している。揺れが収まった後は、発生したタイミングによりケースバイケースで臨機応変に対応するためボランティアや関係団体との連携が大切だ。



小学校の引き渡し訓練

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



不登校対策に「放課後カップ塾」の運用を

加川 裕美 議員



答弁)「教室に一番近い居場所」として実現できるように努めていく

質問 不登校児童・生徒の学習評価を市では、どのように捉えているか。また学校以外で学習指導要録上の出席扱いとなる場所は。

答弁 (教育長) 提出課題や登校時の様子なども評価に繋げる。数値だけではなく、自己肯定感の向上に文章記述での評価も考えられる。指導要録上出席となる場所は「きぼの広場」「中央図書館」に加え「ひたち野リフレ」、フリースクール一校がある。

質問 「うしく放課後カップ塾」を不登校児童・生徒の居場所として運用できないか。

答弁 指導員・教室の確保など諸課題はあるが、社会的孤立を防ぐ方法として有効であり、臨床心理士等、心の問題にアプローチできる指導員がいれば、より良い指導ができると思う。指導員募集も視野に入れ、実現に向けて努めていきたい。



放課後カップ塾 (牛久市ホームページより)

就学前までのよりよい発達支援を目指して

質問 「子ども家庭総合支援拠点」の整備は。

答弁 (市長) 6月予定で「こども家庭課」を保健センターに移転し、相談体制を強化する。

質問 民間療育施設等を市民にスムーズに繋ぐために電子マップの設置、施設主導型のイベント・フェア等の開催は。

答弁 (保健福祉部次長) マップは事業者の意見を聞き改善していきたい。公共性のあるイベントには、可能な範囲で協力を検討したい。

福祉施設の事故防止、虐待防止の対策は

諸橋 太一郎 議員



答弁) 介護相談員が定期訪問時に安全対策を確認している

質問 牛久市内の施設数は。

答弁 (保健福祉部次長) 高齢者施設数は58力所。障がい者施設は79力所である。

質問 事故数、虐待数は、事案の内容は。

答弁 事故数は、高齢者施設は令和3年度が26件、令和4年度は2月末で15件。虐待疑いの相談は令和4年度に2件あったが、虐待との判断には至っていない。転倒が24件、最も多いけがは「大腿部の骨折」で15件。

質問 事故防止対策は。

答弁 事業者の安全対策の意識向上を図る。

公用車の管理

質問 公用車の台数は。

答弁 (総務部長) 153台の車両を所有している。15年以上経過している車が73台ある。

質問 更新基準はどうなっているか。

答弁 使用後15年経過したもの、もしくは走行距離20万キロを超えたものとしている。しかし良好な状態の車は継続使用している。

質問 経費削減を考え、中古車購入を検討してはどうか。

答弁 中古車は費用と納期でメリットがあるが、均一の質の確保ができない。使用状況と併せて勘案し、課題を踏まえ対応する。

質問 公用車の事故件数は。

答弁 (総務部次長) 令和2年度は22件、3年度は15件、4年度は現時点で19件である。

質問 事故削減の対策は。

答弁 (市長) すべての職員を対象に講習を実施し、法規遵守と安全運転の徹底を図る。



牛久市の公用車

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



ディスレクシア[※]への適切なサポート体制を

藤田 尚美 議員



答弁) 教職員の認知度を高め児童生徒の力を伸ばす体制を構築していく

質問 小中学校においてディスレクシアの疑いがある児童生徒の把握はしているか。

答弁 (教育長) 令和5年2月現在小学校19名、中学校で3名であり、また疑いがあると考えている児童生徒は小学校で41名、中学校で10名おり、これは、小学校で全体の約1.3%、中学校で約0.5%にあたる。

質問 タブレット端末を活用してデジ教科書を効果的に活用したらどうか。

答弁 読みに困難を抱えている児童生徒にとっては、音声での読み上げが困難の軽減につながる。そこで、学習障害等、発達障害の児童生徒に提供されているデジ教科書を全校で活用できる状況にしている。

質問 保護者への理解と周知は。

答弁 早期発見の方法を検討していきながら、教職員や保護者にも周知し、ディスレクシアについての理解を深めていけるように努めていきたい。

※知的に問題はないが、読み書きに困難を持つ症状。

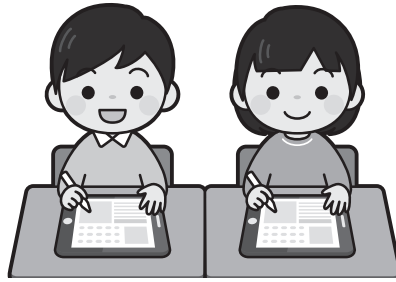
高齢者支援

質問 運転免許自主返納後の支援や、ひきこもり防止策として、ボランティアポイント制度を導入したらどうか。

答弁 (保健福祉部次長) 高齢者に対する外出の動機づけとして、ポイント付与は一定の効果があると考ええる。

質問 自主返納者支援の復活の考えは。

答弁 (市民部長) 支援事業は、当初の目的を達成したと考えているため、復活はない。



生ごみ、プラスチックごみの減量を

北島 登 議員



答弁) 民間資源化処理施設などの調査研究に取り組んでいる

質問 以前、刈谷町で生ごみの堆肥化の実証実験が行われたが、その効果をどのように評価しているのか。また、なぜやめてしまったのか。

答弁 (環境経済部長) ごみの減量化に有効な手段であることを実証することができた。その後、「ごみ減量等推進審議会」からの答申では、本件については方向転換すべきとの結論に至った。生ごみ堆肥化の代替案として、コンポスト容器等購入補助、生ごみの減量を推進している。

質問 もう一つの課題は、プラスチックごみの減量だ。市のごみ回収でもスーパリーに做ってプラスチックの回収を広げ、可燃ごみを減らすことが出来ないか。

答弁 プラスチックの資源化処理に向け、民間資源化処理施設を視察、民間資源化業者への聞き取り等を行い調査研究に取り組んでいる。

かつて号刈谷ルートの逆回りルート

質問 刈谷ルート逆ルートを作れば、駅に刈谷から10分程度となる。刈谷のスーパーへも行きやすくなる。今のルートを逆ルートと交互に運行することはできないか。

答弁 (経営企画部次長) 新たに車両を購入するか、現在ある他のルートを削減して新たなルートに充てる方法があるが、現在の予定はない。



生ごみの減量のキャラクターつたみ麒麟

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

第2子や多子世帯も含め給食費の負担軽減を

遠藤 憲子 議員



答弁) 給食費の無償化は考えていない。食材費の値上げ分1割相当を予算計上



等、切実なものが多い。要望に応えるには。
【答弁】 かつば号は維持・充実を掲げ、停留所は民間路線バスとの重複に配慮しながら、交通安全上安全な場所に設置。うしタクは、利便性向上に配慮しつつ、交通事業者の意見や経営への影響等を確認しながら、運賃や運行時間、運行範囲を決定している。

【質問】 市民からの要望は、かつば号の運行本数の増、停留所の増。うしタクでは、料金の値下げ、障がい者がガイドと同乗時は、1人分の料金に、予約なしでも乗れるように等、切実なものが多い。要望に応えるには。
【答弁】 かつば号は維持・充実を掲げ、停留所は民間路線バスとの重複に配慮しながら、交通安全上安全な場所に設置。うしタクは、利便性向上に配慮しつつ、交通事業者の意見や経営への影響等を確認しながら、運賃や運行時間、運行範囲を決定している。

【質問】 現状は。
【答弁】 (経営企画部次長) かつば号の2021年度の利用者数は21万1,803人、利用者1人当たりの市負担額は354円。うしタクは利用者数6,990人。利用者1人当たり市負担額は5,132円。利用者は増加傾向。

【質問】 かつば号、うしタクの現状と市民要望に応えるには
【答弁】 (総務部長) 全ての公共施設の耐震工事は終了。発電機は灯油で72時間発電できる。

【答弁】 (教育委員会次長) 市では物価高騰による食材費の値上げ分は、1割相当分を予算に計上し、子育て世帯の保護者負担軽減を目的としている。第2子、多子世帯も含めて学校給食費の無償化は考えていない。



牛久市の給食

【質問】 全国で広がる給食費の無償化だが、県内でも4月から水戸市、日立市、北茨城市で実施される。子育て家庭や1人親家庭にとり給食費の負担が大きい。兄弟など人数が増えれば金額も増えてくる。子育て支援の観点からも、第2子、多子世帯の負担軽減策は。
【答弁】 (市長) 地方自治法第225条によって行政財産の利用につき使用料を徴収している。

行政の受益者負担はなじまないが、その根拠は

利根川 英雄 議員



答弁) 公の施設の使用の対価として、条例に従い徴収している



【答弁】 段ボールベツト、間仕切り、パーティション、テント等を備蓄。

【質問】 避難所のプライバシー保護は。
【答弁】 防災倉庫は市内5カ所。各小中学校に食料等の備品を置いてある。

【質問】 防災倉庫の箇所数と備品の状況は。
【答弁】 (市民部長) 防災無線のデジタル化は、令和7年までに整備。音声は高品質の装置を導入。

【質問】 防災無線の設置状況は。
【答弁】 (市長) 地方自治法第225条によって行政財産の利用につき使用料を徴収している。

【質問】 公共施設等の耐震状況と発電機等設置状況は
【答弁】 (総務部長) 全ての公共施設の耐震工事は終了。発電機は灯油で72時間発電できる。

【質問】 法律として確立していない。受益とは利益を得ること。税金を使って市がサービスを提供。行政サービスが受益なのか疑問。行政の受益者負担はなじまない。その根拠は。
【答弁】 (市長) 地方自治法第225条によって行政財産の利用につき使用料を徴収している。

防災



武道館協防災倉庫

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



地域との取り組みで開かれた学校づくりを

市川 圭一 議員



答弁) 子ども、先生、保護者、地域も学び合う「学びの共同体」

質問 それぞれの学校で、地域との連携ということでも様々な取り組みが授業で展開されているが、新たな街づくりや地域づくりに学校や子どもたちが継続的に関わっていただけるような学校づくりの構想はないか。

答弁 (教育長) 牛久市ではコミュニティ・スクールとともに各学校に地域コーディネーターを配置し、「放課後カッパ塾」を実施し、地域の方々による学習の場を提供している。子どもたちの学びの場を地域に作り出すことで、学校も地域もよくわかる人が、子どもと地域を繋ぐことによつて、牛久の街が、子ども、先生、保護者、地域もみんなが学び合う「学びの共同体」になっていくような取り組みをしていきたい。



放課後カッパ塾 (牛久市ホームページより)

地磁気観測所移転問題のその後

質問 移転問題については、茨城県、牛久市発展のためには重要な課題だと思いが。

答弁 (経営企画部長) 常磐線の利用者数の増加や利便性の向上は沿線自治体のみならず、県全体の振興に寄与するもの。しかし、年々常磐線の利用者数は減少しており、定住人口の増加は難しい現況、これからは、普段から人を呼び込む、街づくり構想が必要であり、引き続き検討していく。

(掲載以外の質問事項)

○牛久市観光アヤマ園

○会計年度任用職員

コロナ5類移行後、対応医療機関の増加を

伊藤 裕一 議員



答弁) 牛久市医師会に対し情報提供を行う

質問 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、市医師会と連携すること等により外来受診できる医療機関を着実に増やすべきと考えるが。

答弁 (保健福祉部次長) 国県の動向を把握するとともに、牛久市医師会に対し情報提供を行う。

質問 移行後のイベント実施の方針は。

答弁 (市長) 一律に判断するのではなく、実施内容により、必要な感染予防策を講じてもらう。

質問 公共施設の利用制限は。

答弁 (保健福祉部次長) 施設ごとに対象者が異なることから、施設の所管課がそれぞれ協議している。

質問 マスク着用が個人判断となることについて、公共施設内、市職員の着用方針は。

答弁 市民のみなさまには市役所来所時等、3密が回避できない場合はマスク着用をお願いし、職員は市民対応する際は原則マスクを着用する。

質問 5類移行後、不要になる市の業務は。

答弁 対策本部は廃止となるがそれ以外は継続して行う。

質問 学校現場でのマスク着用対応は。

答弁 (教育部長) 冬の寒い時期でもあり、現在、9割はマスクを着用し登下校している。卒業式ではマスクを外す方向で学校と協議。5類引き下げ後は文科省からの通知を踏まえ、学校と協議し今後の対応を決定していく。

